

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年9月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	くら寿司株式会社
【英訳名】	Kura Sushi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市小瀬188番地
【電話番号】	072（493）6189
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2021年11月1日 至2022年7月31日	自2022年11月1日 至2023年7月31日	自2021年11月1日 至2022年10月31日
売上高 (百万円)	134,756	155,067	183,053
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,989	170	2,457
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,711	649	744
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,054	149	4,229
純資産額 (百万円)	58,359	67,410	58,967
総資産額 (百万円)	109,217	124,703	109,621
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	43.14	16.35	18.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	43.02	-	18.49
自己資本比率 (%)	46.3	41.8	45.8

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2023年5月1日 至2023年7月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	12.33	11.20

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間より、Kura Sushi Hong Kong Limited及び上海藏寿餐飲管理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことに伴い、個人消費やインバウンド需要に回復の動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やエネルギー価格の上昇、円安に起因する物価上昇や人手不足に伴う賃金上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、コロナ禍の収束に伴い、人流が改善するなどの回復傾向がみられる一方で、コロナ禍を通じた生活様式の変化や節約志向の高まりも顕在化してきております。また、原材料価格や物流費、人件費、光熱費の上昇といったコスト増の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。加えて、いたずら動画の拡散が社会問題化し、お客様の食の安心・安全に対する要請も一段と厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、抗菌寿司カバーを始めとする安心・安全に関するさまざまな取り組みを行いながら、回転レーンを通じて、回転寿司本来の手軽さと楽しさを追求してまいりました。

店舗開発につきましては、国内20店舗、米国6店舗、台湾4店舗に加え、中国大陸初となる1号店を上海に出店し、計31店舗となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で641店舗（「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国46店舗、台湾51店舗、中国大陸1店舗を含む）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

日本

売上高1,216億69百万円（前年同期比8.4%増）、経常損失11億4百万円となりました。期初から新型コロナウイルス感染症第8波による人流の減少や、飲食店における迷惑行為の影響を受けましたが、コロナ禍の収束に伴い、回復基調となりました。人流が回復してきたことに加え、コストアップに対応するため、商品ごとにきめ細かく適正な価格を設定させていただいたことが奏功し、収益面の改善に貢献いたしました。販売面におきましては、4月から地域の旬の地魚を毎週お楽しみいただける「くらの逸品シリーズ」を本格導入し、7月より取り扱いを全国に拡大しております。また、「かに」「まぐろ」など人気の高い商品を中心としたフェアを展開したことに加え、人気バーチャルライバーグループ「にじさんじ」とのコラボレーションによるグッズプレゼント等のキャンペーンを実施したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は過去最高となりました。

店舗展開につきましては、「ジャパンカルチャー」を世界に発信する「グローバル旗艦店」として、日本国内5店舗目（関西2店舗目）となる、「なんばパークスサウス店」を7月にオープンいたしました。都市部を中心に、急速に回復するインバウンド需要の取り込み強化を図っております。

いたずら動画等の迷惑行為への対策として、AIカメラによる新システムを開発し、全店で導入を完了しております。また、お客さまが入れ替わるごとに、醤油差しなどの備品も入れ替えており、安心、安全に食事ができる環境を整備しております。これらの対策を通じ、今後も、お寿司が回るエンターテインメント性を守り、回転寿司本来の“楽しさ”を提供してまいります。

北米

米国子会社 Kura Sushi USA, Inc. (KSU) におきましては、売上高181億92百万円（前年同期比56.7%増）、経常損失1億79百万円となりました。米国経済が堅調に推移したことに加え、期初より出店を継続してきたことが奏功し、当第3四半期連結会計期間は売上高、収益面ともに好調に推移いたしました。期初からの店舗展開につきましては、2022年11月の全米最大級のショッピングモール「モールオブアメリカ」への出店をはじめ、ジャージーシティ、フィラデルフィア、エジソン、オークブルックテラス、ビューフォードに出店し、当第3四半期連結会計期間における経常利益は黒字となりました。

アジア

アジアにおきましては、売上高152億5百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は11億13百万円となりました。

台湾子会社 亞洲藏壽司股份有限公司 (KSA) では、新型コロナウイルス感染症による影響は無くなり、消費の回復傾向から売上高は順調に推移いたしました。販促面におきましては、人気キャラクター「リラックマ」とのタイアップや、人気アニメ「鬼滅の刃」のグッズを採用するなどの取り組みを継続いたしました。また、2023年5月には海外店初となるグローバル旗艦店である「高雄時代大道店」をオープンし、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比増収増益を達成しております。

上海藏壽餐飲管理有限公司 (KSS) では、2023年6月に中国大陸での1号店となる「龍之夢中山公園店」を開店いたしました。内外のメディアにも取り上げられ、話題性とともにも営業をスタートしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,550億67百万円、経常損失1億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億49百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、1,247億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して150億81百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が34億90百万円、売掛金が11億3百万円、有形固定資産が82億20百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して66億38百万円増加し、572億93百万円となりました。これは、主に買掛金が16億28百万円、リース債務が28億78百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失6億49百万円を計上し、配当金の支払い7億94百万円を行いましたが、連結子会社の増資等に伴い資本剰余金が30億86百万円、非支配株主持分が61億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して84億43百万円増加し、674億10百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	41,399,600	41,399,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,399,600	41,399,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	41,399,600	-	2,005	-	2,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,653,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,728,200	397,282	-
単元未満株式	普通株式 18,200	-	-
発行済株式総数	41,399,600	-	-
総株主の議決権	-	397,282	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,653,227株のうち27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行株式数に対する所 有株式数の割合（％）
くら寿司株式会社	堺市中区深阪1丁2番2号	1,653,200	-	1,653,200	3.99
計	-	1,653,200	-	1,653,200	3.99

(注) 自己株式は、2023年2月28日及び2023年3月2日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、11,000株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	16,659
売掛金	4,642	5,745
有価証券	-	1,326
原材料及び貯蔵品	2,410	2,781
その他	2,895	2,935
流動資産合計	23,118	29,447
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,321	34,414
使用権資産(純額)	20,690	23,524
その他(純額)	20,257	22,551
有形固定資産合計	72,269	80,490
無形固定資産		
投資その他の資産	1,251	1,489
長期貸付金	4,687	4,766
差入保証金	6,710	6,891
その他	1,583	1,617
投資その他の資産合計	12,982	13,276
固定資産合計	86,503	95,255
資産合計	109,621	124,703
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,609	8,238
短期借入金	-	466
未払金	7,566	7,999
未払法人税等	587	419
その他	7,798	8,874
流動負債合計	22,561	25,998
固定負債		
リース債務	24,196	27,074
資産除去債務	2,731	2,924
その他	1,164	1,295
固定負債合計	28,092	31,294
負債合計	50,654	57,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	7,814	10,900
利益剰余金	40,265	38,781
自己株式	2,020	2,003
株主資本合計	48,064	49,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	2,193	2,468
その他の包括利益累計額合計	2,193	2,468
新株予約権	787	1,145
非支配株主持分	7,921	14,112
純資産合計	58,967	67,410
負債純資産合計	109,621	124,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	134,756	155,067
売上原価	61,177	69,118
売上総利益	73,578	85,949
販売費及び一般管理費	73,961	86,326
営業損失()	382	376
営業外収益		
受取利息	41	129
受取手数料	125	124
為替差益	190	7
助成金収入	3,094	21
雑収入	101	132
営業外収益合計	3,552	414
営業外費用		
支払利息	163	193
雑損失	17	14
営業外費用合計	180	207
経常利益又は経常損失()	2,989	170
特別損失		
固定資産除却損	27	69
減損損失	18	26
特別損失合計	46	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,943	266
法人税、住民税及び事業税	828	459
法人税等調整額	330	287
法人税等合計	1,158	172
四半期純利益又は四半期純損失()	1,784	438
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,711	649

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,784	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	2,269	589
その他の包括利益合計	2,269	588
四半期包括利益	4,054	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,015	375
非支配株主に係る四半期包括利益	1,038	525

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Kura Sushi Hong Kong Limited及び上海藏寿餐飲管理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載の、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報及び重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	5,222百万円	6,161百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月21日 取締役会	普通株式	793	20	2021年10月31日	2022年1月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 取締役会	普通株式	794	20	2022年10月31日	2023年1月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本	北米	アジア	計	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	112,237	11,611	10,907	134,756	134,756
外部顧客への売上高	112,237	11,611	10,907	134,756	134,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	112,237	11,611	10,907	134,756	134,756
セグメント利益又は 損失()	2,454	311	846	2,989	2,989

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本	北米	アジア	計	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	121,669	18,192	15,205	155,067	155,067
外部顧客への売上高	121,669	18,192	15,205	155,067	155,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	121,669	18,192	15,205	155,067	155,067
セグメント利益又は 損失()	1,104	179	1,113	170	170

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	43円14銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,711	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	1,711	649
普通株式の期中平均株式数(株)	39,676,330	39,744,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円02銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	-
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)(百万円)	(4)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月8日

くら寿司株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高見勝文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桂雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているくら寿司株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、くら寿司株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。